

第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート

評価指標	A	成果が十分に上がっている。	B	相当程度の成果がある。
	C	成果が不十分である。	D	成果なし

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (K P I) 項目		単位	開始年度 現況値	現状値 (R3年度)	目標値 (R7年度)	評価 指標	事業の評価の内容	担当課
ふるさと の活力を 育む産業 創成戦略	1-ア-①	地場産業の振興	指標名	企業誘致件数	件 (累計)	1	2	5	A	民間で低金利の制度が充実していることから、近年の実績はないものの、町内中小企業の経営支援策として、引き続き条例に基づく融資制度は必要である。 一方で、特産物（夏いちご）の研究開発に本町の廃校を貸与し、企業誘致を行うなど、地場産業の振興に関して融資制度以外の支援を行っている。	地域活性化課
			説明	町の支援制度を活用して事業所を開設した企業数（累計）							
	1-ア-②	農林業の振興	指標名	認定新規就農者数	団体	9	7	15	C	認定農業者の高齢化等による規模縮小により認定の辞退が増加する中、認定新規就農者の経営拡大による認定農業者認定のほか、認定農業者の経営改善や規模拡大も行われている。しかしながら、近年の物価高騰の影響により、離農者が増加しており、地域農業者の振興や遊休農地の解消につなげるため、認定農業者の確保および支援等を今後一層推進していく必要がある。	農林課
			説明	町の認定を受けた就農開始後5年以内の青年等就農者数							
	1-イ-①	観光資源の活用と創出	指標名	SNSのフォロワー数	人	2,600	4,046	3,800	A	三木町公式インスタグラムのフォロワー数が当初現況値に比し非常に増となった。ふるさと納税、プロモーションを通じ本町の知名度を向上させた結果と考えられる。 今後も引き続き、各種SNSなどを通じ、若者に選ばれるまちづくりに努める。	政策課
			説明	町公式アカウントSNSのフォロワー数							

第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート

評估指標

A 成果が十分に上がっている。

B 相当程度の成果がある。

C 成果が不十分である。

D 成果なし

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (K P I) 項目		単位	開始年度 現況値	現状値 (R3年度)	目標値 (R7年度)	評価 指標	事業の評価の内容	担当課
ふるさとの つながりを 育み活かす まちづくり 戦略	2-ア-①	産官学金等連携強化・民間の参画	指標名	大学等と連携した取組数	件	2	2	5	C	本町には香川大学農学部、医学部があり、様々な分野で協力し、地方創生を推進している。今後も協定に係る事業及びその他の事業においても協力体制を確固たるものにする。 不用自転車の利活用については新型コロナウイルスの影響もあり学生の外出が減ったことなどもありリサイクル台数は0台であった。	政策課
			説明	包括連携協定を締結している大学等と学生を含めて連携して取り組んだ数							
	2-ア-②	瀬戸・たかまつネットワーク 連携強化	指標名	中枢都市と連携した取組数	件	-	1	3	D	令和3年度に市町間をまたぐ教職員の人事異動においてもスムーズな教育体制が確保されること、また、児童・生徒情報の管理の適正化を図ることを目的として、広域的な校務システム導入による運用コストの削減を行うことを検討する連携事業の提案を行い、採択をされたが現在は検討段階であるため連携による成果は令和3年度では不明である。	政策課
			説明	中枢都市である高松市と令和3年度以降新たに連携して取り組んだ数（累計）							
	2-イ-①	まちの魅力発信強化	指標名	KIT＊MIKIの閲覧数	件/年	45,870	70,203	50,000	A	令和4年1月にホームページをリニューアルし、KIT＊MIKIを統合することで、HP閲覧者がKIT＊MIKIに触れる機会がふえたことで、閲覧数が非常に伸びた。（1～3月：34,203回） ※4月～12月はR2実績 （48,940回/月÷12月×9月≒36,000回）	政策課
			説明	まちの魅力を発信するKIT＊MIKIの閲覧数							
	2-イ-②	交流・定住人口の 拡大・関係人口創出	指標名	ふるさと住民票登録者数	人	750	874	1,000	B	本町と多様な形で関わる関係人口は、関係の各段階に応じた様々な情報提供等により増加しており、成果が出ている。 また、コロナ禍により直接の交流が難しい中でも、オンラインイベントを開催することができ、交流人口とのつながりの機会になった。	地域活性課
			説明	ふるさと住民票の登録者数							

第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート

評估指標

A 成果が十分に上がっている。

B 相当程度の成果がある。

C 成果が不十分である。

D 成果なし

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (K P I) 項目		単位	開始年度 現況値	現状値 (R3年度)	目標値 (R7年度)	評価 指標	事業の評価の内容	担当課
子育てしやすい教育のまちづくり戦略	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	指標名	1歳6か月児健康診査受診率	%	98.1	79.0	100.0	B	発達障害等への対応や養育環境への配慮等、個別に対応するとともに、子どもの健康保持増進や疾病の早期発見・治療、育児支援に有効な機会として継続して事業を実施する。今後とも引き続き、健診精度の向上や、スタッフの資質の向上、対象者が来所しやすい環境を整備していく。	こども課
			説明	1歳6か月児健康診査対象者のうち受診した割合							
	3-ア-②	支援を要する子どもや家族を支える	指標名	ケース台帳登載児童数	人	46	53	40	B	子どもを取り巻く環境が厳しくなる中、児童虐待の相談・通告は増加が見込まれるため、未然防止・早期発見・早期対応がより一層必要とされる。専門職配置にて「子ども家庭総合支援拠点」を設置することができた。専門的な技術・知識の活用が必要な事業であるため、専門知識をより高め、児童虐待を早期発見・早期対応に今後も努めていく。	こども課
			説明	児童対策協議会において支援が必要と認められた子どもの人数							
	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	指標名	保育所持機児童数	人	0	0	0	A	引き続き民間保育園等に運営費を助成することにより、経営基盤の安定及び強化並びに入所児童の処遇向上を図り、今後の保育所ニーズの高まりによる待機児童対策についても着実に推進する。	こども課
			説明	4月1日現在での保育施設等の待機児童数							
	3-イ-①	子どもが健やかに成長する環境をつくる	指標名	児童生徒の授業内容の理解度	%	73.5	78.9	80.0	A	令和2年度以降授業の理解度が飛躍的に向上しており、その背景として、学校教育におけるDXの導入により、より簡便かつ身近な学習環境が整備されたためと考えられる。	教育総務課
			説明	県学習状況調査・質問紙「授業の内容がどの程度分かりますか」との質問に「よく分かる」「だいたい分かる」と回答した児童生徒の割合							
	3-イ-②	社会を生き抜く力を養う教育の充実	指標名	ICTの活用頻度	回/日	1	2	5	B	令和2年度に環境整備を終え、令和3年度からICT教育がスタートした。ICT教育の頻度も徐々に増加し、ICTへの習熟度等に合わせ、これまでのやってきた教育とICTを活用したICT教育のベストミックスを行っている。	教育総務課
			説明	ICT機器（電子黒板・タブレット等）を活用した教育の実践を行う活用頻度（1日あたりの平均活用回数）							
	3-イ-③	学校・家庭・地域の協働による教育環境の推進	指標名	地域や家庭の学校への協力	件	2	2	5	B	事業は現在順調に進捗しており、今後も地域住民と協力し、まちおこし活動との連携も検討する等して、さらに事業を継続・発展していくべきである。後は、地域の主体性を高めるとともに、教職員の分担を見直し、教職員の業務改善につなげていく必要がある。	教育総務課
			説明	県学習状況調査・質問紙に「PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとしてよく参加してくれる。」と回答する学校の割合							
3-イ-④	学校教育環境の整備	指標名	個別施設計画に基づく施設整備（改修等）の実施	%	0	0	100	B	本事業として、対処療法的な修繕を行っており、根本的な長寿命化に係る事業は未実施である。しかしながら、既存の学校給食施設の老朽化等により安全・安心な給食の提供の継続が困難であることから、公共施設個別施設計画に基づき、新たな学校給食施設の整備を進めており、構想の具体化等一定の進捗が認められる。	教育総務課	
		説明	個別施設計画に基づく施設整備（改修等）の着手率								

第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート

評估指標

A 成果が十分に上がっている。

B 相当程度の成果がある。

C 成果が不十分である。

D 成果なし

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (K P I) 項目		単位	開始年度 現況値	現状値 (R3年度)	目標値 (R7年度)	評価 指標	事業の評価の内容	担当課
健やかなで心豊かなまちづくり戦略	4-ア-①	健康づくりの推進	指標名	特定健康診査の受診率	%	46.4	42.8	60.0	C	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者が集まりにくい状況であったため、例年に増して受診率が低かった。今後は、早期発見の必要性等の周知等、さまざまなアプローチを通じ受診率向上に努める必要がある。	住民健康課
			説明	特定健康診査を受診した者の割合（国保加入者）							
	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	指標名	三木町在宅医療・介護連携普及啓発講演会参加人数	人	98	-	140	D	三木町在宅医療・介護連携普及啓発講演会を2月に予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により、参加者数が100名以上の大規模な講演会であることから、感染予防ため中止とした。 今後については、新型コロナウイルスの動向を注視しながら住民向けの講演会を開催したいと考えている。 ※他事業の一般介護予防事業では、参加者数が10～30人の規模であり、感染防止対策に注意しながら、介護予防教室等を実施した。	福祉介護課
			説明	「地域包括ケアシステム」への理解を深めるために、地域の住民や専門職等を対象に、毎年開催している在宅医療・介護に関連した講演会への参加人数							
	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	指標名	介護予防サポーター登録者数	人	179	191	220	A	新規の養成講座及び現任研修を実施し、新規ボランティアの養成と、現任者の研修も実施することができた。65歳以上の高齢者のボランティアが多いが、65歳以下の若い方の受講もあり、今後の活動活発化及び介護予防に関する意識の波及が期待される。	福祉介護課
			説明	高齢者や介護についての正しい知識を学習し、生きがい・役割をもって共生できる地域の実現を目指すサポーターの人数							
	4-イ-③	障がい者が その人らしく、 地域で共生できるまち	指標名	訓練等給付の利用者数	人	125	128	140	B	新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、令和元年度同水準で利用者があり、住民のニーズは高い。 今後は感染症対策を万全にした上で、さらなる利用者増をめざす。	福祉介護課
			説明	就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立訓練、自立生活援助、共同生活援助などの訓練等給付の利用者数							

第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート

評估指標

A 成果が十分に上がっている。

B 相当程度の成果がある。

C 成果が不十分である。

D 成果なし

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (K P I) 項目		単位	開始年度 現況値	現状値 (R3年度)	目標値 (R7年度)	評価 指標	事業の評価の内容	担当課
やさしく安全な郷土をつくるまちづくり戦略	5－ア－①	地域の防災意識と 防災力の向上	指標名	消防屯所の耐震化	%	69	77	100	A	当初計画から順調に消防屯所の耐震化工事を実施できており、消防団員の安全確保と地域防災力の向上を図れている。引き続き、耐震化率100%に向け、建て替え工事を行っている。（消防屯所：町内13棟 R3年度完了分10/13）	総務課
			説明	地域防災力の中核となる消防団の活動拠点の整備							
	5－ア－②	防犯・交通安全対策の推進	指標名	交通事故発生件数	件	110	100	60	B	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にあったものの、交通教室等の開催時期及び規模並びに実施内容を随時見直し又は工夫したことで、令和2年度実績に対して実施回数及び参加人数の数値を押し上げることができおり、交通事故件数の面からも一定の効果がみられる。一方で、交通教室の開催回数に関して、コロナ禍以前の水準までは回復していないことから、令和4年度の目標値については、前年実績値から更なる増加を見込んでいる。	総務課
			説明	香川県警察本部交通部資料による市町別交通事故発生件数							
	5－イ－①	空き家等対策の推進	指標名	老朽危険空き家除却支援件数	件	8	21	64	A	「空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）」の全面施行以降、空き家に対する住民の関心が高まっており、相談件数や除却の補助金要望件数が増加傾向にある。特に老朽危険空き家等については、周辺の住環境に悪影響を及ぼすおそれがあることから、その対策の必要性は高いといえる。 老朽危険空き家除却支援制度については、広報やホームページで周知に努め、活用を促進するとともに、令和2年12月に策定した空家等対策計画に基づき、空家等対策協議会や関係機関等との連携を図りながら事業を進めていく。	土木建設課
			説明	老朽危険空き家除却支援制度を利用した空き家除却数（累計）							
	5－イ－②	環境保全活動の推進	指標名	年間のごみ収集量	t	7,634	7,764	6,727	C	令和元年度から令和3年度は、ごみの量が増えており、いずれも目標値に対し大きな開きがある。令和元年度からの新型コロナウイルスの感染対策で在宅時間の増加が原因で家庭ごみが急激に増えたものと考えられる。新型コロナウイルスの収束については依然めどが立たず、ウィズコロナでの生活様式に変化しており、目標値までの急減な減少は望めない。	環境下水道課
			説明	三木町で年間に収集するごみの量							
	5－イ－③	生活環境の充実	指標名	汚水処理人口普及率	%	64.7	68.1	75.4	A	三木浄化センターの供用開始がされ、年次計画により効率的な幹線および面整備を計画して施工ができています。今後においても社会資本整備総合計画に基づいて、幹線および面整備を効率的に進める。	環境下水道課
			説明	下水道処理人口の他に農業集落排水による処理人口や合併処理浄化槽による処理人口を足した値を、行政人口で除した値							
5－ウ－①	持続可能な公共交通サービスの導入	指標名	公共交通利用者数	人	20,459	12,780	21,000	D	コミュニティバスの路線・ダイヤ・運行形態などの大幅な再編を行ったことによる常時利用者の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通機関などが利用を避けられていることなどコミュニティバスの利用減少が進んでいる状況である。 今後は新規利用者の獲得に向けて利用促進施策の実施が必要である。	政策課	
		説明	三木町が主体となって運営する公共交通の利用者数								
5－エ－①	新たな地域コミュニティ	指標名	地域おこし協力隊の導入	人	－	1	4	A	地域おこし協力隊として人材を雇用し、三木町の住民と積極的に関わる事で地域活動の支援や地域の魅力発信を行い、また、移住者同士の交流など新たなコミュニティの構築にも取り組んでいることから成果は上がっていると考ええる。	地域活性化課	
		説明	地域おこし協力隊の隊員数（累計）								

第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート

評估指標

A 成果が十分に上がっている。

B 相当程度の成果がある。

C 成果が不十分である。

D 成果なし

基本 目標	No.	施策名称	重要業績評価指標 (K P I) 項目		単位	開始年度 現況値	現状値 (R3年度)	目標値 (R7年度)	評価 指標	事業の評価の内容	担当課
やさしく安全な郷土をつくるまじゅり戦略	5-オー①	人権尊重意識の普及・高揚	指標名	人権講演会参加者数	人/年	500	0	800	D	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、毎年度行っていた当事業が実施できていない。 今後は、感染症の状況を注視しつつ、感染症対策を万全に行った上で実施の予定としている。	人権推進課
			説明	参加者の多様性の確保							
	5-カー①	スポーツの推進	指標名	総合運動公園利用者数	人/年	98,474	94,104	100,000	B	体育館、野球場、サッカー場、テニスコート、艇庫、屋内ゲートボール場、プール、多目的広場など幅広くスポーツ活動を行うための必要な施設が集約されており、町民ニーズは高い。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、各種行事、施設利用の中止等により利用者数が落ち込んだが、令和2年度実績値（79,526人/年）に比し、徹底した感染症対策により利用者数が回復傾向にある。	生涯学習課
			説明	総合運動公園の延べ利用者数							
	5-カー②	文化・芸術の振興	指標名	公民館利用者数	人/年	17,898	11,871	18,000	C	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりまん延防止重点措置が適用され、貸館等施設利用を制限するなど、公民館の利用機会が少なかった。 しかしながら、重点措置が明け、感染対策を十分に行った上で貸館を再開し、利用者数が回復の兆しを見せている。	生涯学習課
			説明	生涯学習の拠点となる公民館の延べ利用者数							
	5-キー①	効率的な行政運営の推進	指標名	経常収支比率	%	91.0	83.3	83.0	A	各担当業務において、必要性を精査した予算執行により、経費縮減につながったと考えられる。 今後は、さらなる業務改善、業務のスリム化、スクラップアンドビルド等を通じ、より効率的な行政運営を行うことで、真に必要とされる事業実施に、人的、物的資源を融通できることが期待される。	政策課
			説明	経常的な収入を毎年度必要となる経常的・義務的な経費に使っている割合							
	5-キー②	ICTの活用	指標名	行財政改革基本方針の進捗率	%	0	50	100	A	ウィズコロナに向けた非接触、非対面の方策として、令和3年度、本町獅子バスのICカード化、教育現場に電子黒板、一人一台タブレット端末の導入など、効果的に推進した。 今後もスマート農業など、実施すべき事業が残っているが、当該事業は、コロナウイルス感染症対応地方創生推進交付金の対象となり、当該交付金に頼るところが大きいため、当該交付金の交付終了に伴う事業の縮減、廃止が懸念される。	政策課
			説明	行財政改革基本方針の「②ニューノーマルを見据えた行政経営の確立」の進捗率							